

## 第3回基本構想審議会【部会審議事前提出質問・意見一覧表】

質問	意見	審議日： 10月2日	基本目標1「魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち」	委員名
			近代化産業遺産群を巡るイベントとして、今自転車が進化していることを考え合わせ、岡谷を拠点とし、平和をメッセージにした国際	宮坂委員
			自転車レースをしたら良いと思う。今、風景が良くアップダウンある場所をさがしていると聞いている。経費面では、スワコマラソンの	
			ように参加費を募れば市負担はそれほどかからない。モナコF1国際レース並になれば岡谷の良いPRにもなる。	
			かつて、市内には300件以上の製糸工場があったと聞いている。旧工場跡に案内板・石碑のような看板を設置し、歴史を残しながら	宮坂委員
			街並を一人でも多く歩いてもらったらどうか。あちこちにベンチを置き、公園を整備し、歩き疲れたら喫茶店、食堂で飲食。気に入った店	
			で買い物をする。そんな観光客にも喜ばれる街を目指してほしい。	
			P63 外国人労働者・技術者は母国語で説明がないため、市内のスーパー等で買物をしにくいから住みたくないということ聞いた。	宮坂委員
			外国人雇用対策としてスーパーや標識に英語、ブラジル語、中国語など示す努力をしなければいけないと思う。	
			林業・漁業を業として振興するだけの基盤があるかどうか疑問である。自然環境の整備として(基本目標3として)捉えた方がいいのでは	三澤委員
			ないか。	
			農業について荒廃した農地を再利用することは必要と思うが、業として考えずに余暇活動、レクリエーションとして農地を貸し出すことを	三澤委員
			考えた方がよい。	

	(1) 市外等から企業誘致をするとすると、立地面は当然ですが、費用面でのメリット(例えば固定資産税の減免、上下水道代の割引など)を期待する企業が多いのではないのでしょうか。財政厳しい折ですが、何か盛り込めないのでしょうか。	井口委員
	2(商業) 漠然としていますが、商業+で複合化を大胆に行うのはどうでしょうか。市内のマンションも聞くところによると独居の高齢者が多いようです。1階を商業施設、2階を医療介護モール、3階以上を居住区とするような例えばですが、このような複合化を考えていくことも面白いのではないのでしょうか。	井口委員
	基本目標1にある、それぞれの目標指標・数値の意図(ねらい)を教えてください。政策1と政策2での目標指標・数値(内容的)の違いも含め	林健一委員
	【回答】 商業を取り巻く諸情勢が厳しい中、中心市街地商業の活性化、商業環境の整備、商業者他関係団体の育成強化などの施策により、魅力ある地域店を育成するとともに、空き店舗等への出店、創業などを誘導し、商店数や従業員数の減少に歯止めをかけることを目標指標とした。(なお、商業振興の目標指標については、工業振興と整合させ、「年間販売額」としたほうが、より総合的な目標になるかと考えています。)	商業観光課
	企業誘致と雇用対策(若年就業者数など)は表裏一体のものとする。行政サイドの考える企業誘致のメリット(主に税制面での優遇や助成金・立地条件等)と企業側の求めるもの(左記だけでなく人材確保など)に齟齬があるように思える。産・学・官の連携を謳うのであれば、広域行政(市町村合併も含め)で検討・対応することで産業(工業)振興につながると考える。	林健一委員
	諏訪圏工業メッセが評価されているのはなぜなのでしょう?	

### 第3回基本構想審議会【部会審議事前提出質問・意見一覧表】

質問	意見	審議日： 10月 2日(木)	基本目標2「ともに支えあい、健やかに暮らせるまち」	
			全体を通じ、往来から継続している施策内容か、新たに取り組む内容か不明確。特に力点を置く施策を明確にすべきではないか。	中村会長
			目標指標が、施策項目にふさわしいか疑問	中村会長
			〔政策4〕病院統合が、経営上の緊急課題（医師不足、赤字経営など）の解決にどう結びつくのか。明確にできないか。（説明不足）	中村会長 中村会長
			諏訪地域全体で補完し合う医療体制へ向けて、周辺市町の受け止め方はどうか。	健康推進課
			【回答】 諏訪地域全体で補完しあう医療体制のひとつとして、平成19年度に諏訪広域連合で設置となった「諏訪地区小児夜間急病センター」があります。諏訪地域の3医師会の協力により順調に運営されており、夜間救急対策として一定の効果をあげていると、受けとめられています。	中村会長
			(2) - 「収益確保に向けた診療体制の整備」の内容は？	病院事業
			【回答】 の医療機能の充実とも関連いたしますが、地域に必要な医療の提供を行うには、医療スタッフの確保、特に医師、看護師、確保が必要となります。これらのスタッフが十分に整いますと、収益の確保が図れるとともに、診療に必要な医療機器なども整備し、収益確保に図っていきたいと考えております。 総合計画でありますので、これらを総合して「収益確保に向けた診療体制の整備」としたものでございます。	中村会長
			〔政策6〕市国保の事業見直し、行営見直しとその対応策は？	健康推進課
			【回答】 岡谷市の国保は、平成19年度決算で赤字となりました。国保の財政運営の安定化を目指し、国保税率の改定や国保基金のあり方や一般会計からの繰入について、国保運営協議会で審議をしていただく予定です。	小口直美委員
			P79 子育て支援センターとファミリーサポートセンター事業とが、それぞれ連携して、一時的に子どもを預けられる場所	

	(デイスービス・短時間預けたい)がもっと開かれて充実してほしい。(施設を増やす、専用の施設がほしい、情報がもっと欲しい)	
	子どもを持つお母さんからの希望です。	
	P 8 3 市民福祉に関して、ロマネット等の施設の充実・管理があるが、岡谷には温泉を生かした宿泊施設や温泉ランド的なものがない	小口直美委員
	ので、もっと生かして、多くの人が利用できるものがほしい。(施設利用に諏訪や塩尻方面へ行ってしまう)	
	【回答】 現在、市内で温泉を利用した施設は、ロマネットと諏訪湖ハイツがありますが、それぞれ多くの方々にご利用いただいております。今後につきましても施設の維持管理に努めてまいります。ご質問の「温泉を生かした宿泊施設や温泉ランド的なものがない」とのことではありますが、こういった施設につきましては、民間に期待するところが強く、今のところ新たに行政主導による建設は予定しておりません。	企画課
	基本目標2の中にある、それぞれの施策の目標指数・数値の意図(ねらい)を教えてください。	林健一委員
	【回答】 施策の目標指数・数値については、それぞれの施策を評価するのに、一番わかりやすく、その目的に沿った成果が現れやすいものを設定しておりますが、必ずしも施策全体を表すものになっていない場合もあります。これは、施策の中には数多くの事務事業があり、目標指標はその事務事業の内、施策の成果を表すものとしてふさわしいものを選定しております。	企画課
	4 - 2 検診受信率・予防接種率の向上を謳うのであれば、目標指数・数値は高齢者の予防接種率だけでなく各種健康診査の受信率(表)	林健一委員
	にある、各項目の目標指標や数値を入れるべきでないのか。	
	【回答】 平成19年度に老人保健法が廃止となり、各種がん検診は健康増進法に引き継がれた。がん対策推進基本計画により、国で5年間に受診率50%にするよう目標値が決まっているため、重症化予防に効果のある、高齢者インフルエンザを選択した。(他の予防接種はほぼ95%前後の接種率のため、指標にはなじまないと考えました。)	健康推進課
	4 - 3 乳幼児健康診査受信率(表)で、受信の出来ていないケースはどのようなものか?	林健一委員
	更に言うなら、乳幼児健康診査受信率100%を目標指標や数値とすべきでは。	

	<p>【回答】受診できないケースは、次のようなものがあります。該当月には体調が悪くて来れなかった。すでに医療機関で済んでいる。忙しくてこれない。他市町村で済んでいる方や、年齢が進むにつれて保育園に行っているなどでです。乳幼児健診未受診者には全員電話連絡実施しておりますので、該当月以外で受診されるかた者も多い状況です。平成19年度の3～4月健診は98.1%でした。未受診者9名の内訳(医療機関で済み6名、外国在住1名、大勢の中抵抗あり健診には来ない1名、母の病気1名) 継続的な健診の中で経過観察、地区担当でフォローしております。</p> <p>乳幼児健診の受診率は各健診ですでに95%以上の定着をしておりますので、指標にはなじまないと考えました。</p>	健康推進課
	4 - 4 目標指標・数値がないのはなぜ？ 医療スタッフ（医師も含まれる？）の確保について、具体的な目標指標や数値を入れるべきで	林健一委員
	は。特に（２）の についての	
	<p>【回答】</p> <p>医師確保につきましては、2004年4月に新たな臨床研修医制度が導入されて以来、研修医の希望が中央の有名病院に集中し、地方の大学病院は人手不足となり、病院に派遣していた医師を引き上げるなど医師確保が大変難しい状況になっております。</p> <p>また、看護師確保につきましては、看護師配置基準の改正などにより確保が厳しい状況が続いておりますが、看護師の必要数は、患者数に応じて変動するものであります。</p> <p>これらの状況の中で、医師・看護師確保の具体的な数値指標や数値を定めていくことは大変難しいものと考えております。</p>	病院事業
	5 - 1 保育園での子育て支援センター事業の拡充とは？【（１） のイ】 育児相互援助事業（ファミリーサポートセンター）や地域サ	林健一委員
	ポートセンターと子育て支援センター事業の違いを説明いただきたい。子育て支援センター利用者の延べ利用者数について いつからスタ	
	ートして7,685人なのか？最新の数値と前期計画スタート時の利用者増（予定？）が15名だけですが、5年で2,300人の利用者	
	を見込む根拠は？（市内保育所月平均入所児童の推移でH18年 H19年で70名減っている現状で）	
	<p>【回答】</p> <p>基本目標4に転記。</p>	
	6 - 1 サポートセンターの無い区はどこで、いくつありますか？	林健一委員
	<p>【回答】</p> <p>本年10月1日現在、設置されていない区は次の11区です。下浜区、上浜区、新屋敷区、小口区、小坂区、新倉区、鮎澤区、橋原区、中屋区、中村区、横川区。</p>	社会福祉課

	6 - 2 H17年以降の施設入所者の数字は？（目標指標・数値の計算がH17年10月の入所者数だが）	林健一委員
	<p>【回答】</p> <p>17年以降の入所者数 17年度末（18年3月）70人・18年度（19年3月）68人・19年度 20年3月 67人</p> <p>17年10月の入所者数を使う理由 指標 - 福祉施設入所者の地域生活移行者数の割合は、17年10月に成立した「障害者支援法（施行18年4月1日）」に基づき策定している「岡谷市障害者福祉計画」の中にある目標指標の一つであり、数値目標を定める基準を17年10月の入所者数（70人）とするよう国、県の指示によるためのものです。</p>	社会福祉課
	6 - 3 要介護認定率を目標指標や数値にしたい気持ちはわかるが、現実的でないと思う。	林健一委員
	6 - 4 (1)の でいう、安定した事業運営のための適正な保険税率による賦課と収納率の具体的な数値は？これを具体的な目標指標・	林健一委員
	数値に加えるべきではないか。また、特定健康診査の受信率が低い原因をどう考える。	
	<p>【回答】</p> <p>安定した事業運営のためには、保険者にとっては保険料率と収納率が高い方が安定した運営ができますが、一方で被保険者にとっては、保険料率は低くて、必要な医療の確保が確実であることが望ましく、このバランスを目標値として数値に表すことは困難と考えます。収納率につきましても、ほとんどの被保険者の方がきちんと収めていただく一方で、現実に保険料負担が困難な生活困窮者の方もおり、目標指標の設定は困難と考えます。</p> <p>特定健診につきましては、医療制度改革による新たな制度であり、健診方法も従来の集団健診から、個別健診に変わったこともあり、やや低い状況ですが、医師会の協力により受診期間を1ヶ月延長するなど、現在も実施中であり、引き続きPRを図り受診率の向上に向けて努めてまいりたいと考えております。</p>	健康推進課

## 第4回基本構想審議会【部会審議事前提出質問・意見一覧表】

質問	意見	審議日： 10月 7日(火)	基本目標3「自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち」	委員名
		前回申し上げましたが、目標指標・数値の記載内容については、意図(ねらい)の分からないものが多いので事前に説明頂くか、内容を再考頂きたい。		林健一委員
		7-1 地球環境対策の推進 (1) は岡谷市(行政あるいは職員)として取り組む(啓発・促進する)ものか?		〃
		【回答】 地球温暖化防止への取り組みについては、市民一人ひとりの日頃の小さな取り組みの積み重ねが問題解決に大きくつながることから、市として、市民、事業者を対象に、啓発、促進を図っています。		環境課
		7-1について岡谷市環境基本計画に基づく「緑のカーテン事業」の具体的効果をお示し頂きたい。これは、事業そのものを否定しているのではなく、効果があるのであれば30や80というような中途半端な目標指標・数値ではなく全市的に取り組むべきものだと考える。(具体的な地球環境へのアクション・啓発として)		林健一委員
		【回答】 緑のカーテン事業はヒートアイランド化の抑制、電気使用量の抑制といった効果はもちろんですが、もう一方のねらいとして、住民が手軽に楽しみながら生活の中から地球温暖化対策に取り組む事への意識付けや、個人レベルの環境対策の啓発といった効果を期待しています。現在も全市的な取り組みを目標に事業を展開していますが、実施はしているが登録はしないという方が多く、登録者は30件となっている状況です。登録者が増えることにより、その啓発効果がさらに増すものであり、指標としては登録者を着実に増やしていきたいと考えています。		環境課
		7-2 自然環境の保全 (1) について、岡谷市が積極的に取り組んでいる活動なのか?そうであるのなら、大変失礼ではあるが、いつ、どんなタイミングで、どのような活動をされたのか教えて頂きたい。		林健一委員
		【回答】 里山の保全については、農林水産課において健全な森林環境保持のため、裏山ベースの個人有林を集約化し、間伐・除伐を実施しています。 在来生物の保護では特定外来生物の駆除として、アレチウリ駆除、諏訪湖の外来魚の駆除等を実施しています。アレチウリ駆除については諏訪湖一斉清掃でのアレチウリ班による駆除作業の実施、7月最終日曜日に天竜川流域アレチウリ駆除活動を開催し、多くの市民に参加いただいております。また、		環境課

	<p>アレチウリ駆除活動補助金として、駆除活動を行う団体へ補助をおこなっています。外来魚駆除については、農林水産課において諏訪湖漁業協同組合に依頼し駆除活動を実施しています。</p> <p>自然環境保全の推進については、春・秋の諏訪湖及び河川一斉清掃の実施、諏訪湖上の大きなゴミや枯死したヒシの除去を諏訪湖漁業協同組合に依頼し実施しています。</p>	
	7 - 2 ( 2 ) について、この施策に入りたい気持ちも理解できるが、基本目標4の10 - 1・2に付け加えた方が宜しいのでは。	林健一委員
	<p>7 - 3 生活環境対策の推進</p> <p>この目標指標・数値がここに入る意図（ねらい）がわかりません。状況把握（調査）で水質が保全されるのでしょうか。また、不法投棄とゴミ減量（ゴミ処理費用負担増）の関連性についてお考えをお聞かせ頂きたい。</p>	”
	<p>【回答】</p> <p>調査では水質の経年変化の把握を行っており、これにより河川ごとの水質悪化が確認された際は、その発生原因の特定及び水質保全対策に努めるものであります。</p> <p>環境市民会議おかやより「家庭ごみ等有料化」について頂いた提言では、可燃・不燃のごみ袋に手数料を転嫁しご利用頂くことやその他プラスチックの分別回収等も併せて実施するよう頂いております。現在8種類17品目の分別を行っておりますが、分別の種類も更に増えてまいります。また、排出するごみ量に応じてご負担をいただく事になり、費用がかかることから不法投棄の増加が懸念されております。</p> <p>すでに有料化を実施した市町村にお聞きしたところ、有料化に係る説明会などにより環境やごみ減量に対する意識の向上が図られるため、増加していないとのことでした。しかし、ポイ捨て禁止条例や不法投棄パトロール、回収作業を実施するなどの対策は必要と考えております。</p>	環境課
	<p>8 - 1 廃棄物対策の推進</p> <p>第3次からの課題の中にも清掃工場（ゴミ処理施設）建設とあるが、第4次の中には具体的な記載が乏しいように思えますが？最終処分場もH27年に計画容量が満杯なる見込みとあり、今後10年の中では優先度の高い課題ではないでしょうか。</p>	林健一委員
	<p>【回答】</p> <p>樋沢最終処分場は平成27年3月には満杯となる計画ですが、家庭ごみ等有料化によるごみ減量や湖周3市町で進めている広域ごみ処理施設の処理方式（焼却灰の資源化）によっても延命化が図られるものと考えております。</p> <p>また、新しい最終処分場の建設につきましては、今後3市町で協議を進め、必要性も含めて検討を行って参りますので、総体的に「広域施設整備」とまとめて記載してあります。</p>	環境課
	<p>8 - 2 環境衛生対策の推進</p> <p>( 3 ) については民間を指すのか？また、そうであるなら市の管理されている複数の施設で対応が可能ではないか。</p>	林健一委員



	<p>9 - 1 危機・防災・減災対策の推進</p> <p>昨今の災害での大規模災害の被害状況を見ると、災害発生時に岡谷市あるいは市民だけで対応できるものと、できないものがあると考えられる。LCVによる災害情報の発信・管理等について新聞報道もあったが、踏み込んだ記載がひつようではないか。H18年の豪雨災害の経験を形にする施策を求めます。</p>	林健一委員
	<p>9 - 2 治山・治水事業について、治山・治水事業は簡単に出来るものではないと認識した上で・・・こういった施策にこそ具体的な目標指標・数値を入れて頂きたい。湊花岡地区での「みんなの森林(もり)事業」などを、岡谷市独自?の事業を全市的に推進すべきと考えます。(10-1・2などに関連付けて)</p>	"
	<p>9 - 4 消防・救急体制の充実について、第3次からの課題の中に消防庁舎の建設がありますが、第4次の中では新消防庁舎建設の推進等の記載がありますが、具体的な内容を教えて頂きたい。取得済みの土地利用についても併せてお願い致します。併せて、広域消防に関連した枠組みについてもお聞かせ頂けますでしょうか。</p>	"
	<p>【回答】</p> <p>消防庁舎の建設につきましては、第3次総合計画の中で具現化する考えで進めておりましたが、国では近年の消防を取り巻く環境の変化に対応するために、平成18年6月に消防組織法の一部を改正し、7月に「市町村の消防広域化に関する基本指針」を定めました。</p> <p>これを受けて県では、平成20年1月に「長野県消防広域化推進計画」を策定し、平成24年度を目標に県内を中南信エリアと東北信エリアによる2つの消防本部体制にすることを提唱しました。</p> <p>平成20年9月22日には中南信の広域連合等7団体による「中南信消防広域化協議会」が設立され、現在、将来ビジョンの策定に向けて検討されているところであります。</p> <p>広域化の実現には、運営計画の策定が義務付けられており、この中で消防庁舎建設に必要な消防体制の規模等が定められることになっております。</p> <p>従って、庁舎建設の具体的な内容につきましては、運営計画が策定されてから検討することになります。</p> <p>また、取得済みの土地利用につきましては、新庁舎建設の候補地として、維持管理して参りたいと考えております。</p> <p>広域消防に関連した枠組みにつきましては、中南信地域の諏訪広域連合、伊那消防組合、伊南行政組合、南信州広域連合、木曾広域連合、松本広域連合、北アルプス広域連合の7団体、市町村数では49市町村で構成され、人口数は約110万人、消防署所数は48署所を対象に広域化が検討されているものであります。</p> <p>なお、消防団の組織体制につきましては、現状どおり変更はありません。</p>	消防課
	<p>9 - 5 上下水道の整備・維持について、この部分で「安定した水の供給」ということでライフラインについての記載がありますが、「水」以外のものについての記載がどこにもありませんが、どのように考えていらっしゃいますでしょうか?</p>	林健一委員

	<p><b>【回答】</b>  市で実施している以外の電気、ガス、通信、交通などのライフライン事業については、災害時等の協力体制について「地域防災計画」において記載しております。  普及、安定供給についての業務は、それぞれの法律のもと事業主体が実施する責務があり、市の総合計画には記載しないものであります。</p>	危機管理室
	<p>昨今、様々な偽装問題等で「食の安全」というものの信頼が揺らいでいると考えます。基本目標3も含め、それに関連する項目（施策）がないが？9-3（4） でしょうか？9-3にしっかりと瀬策として記載すべきと考える。  また、基本目標1の2-4の部分は基本目標3と関連付けるべきではないか。例）2-4（1） 地産地消というところは食の安全・安心の観点からも地元産の食材の使用（消費）促すなど。  更に、基本目標1の2-4（2） 林業に関係した部分は、9-1、9-2に関連付けるべきだと考える。</p>	林健一委員
	<p><b>【回答1】</b>  9-3（4）は、食品偽装等の食の安全他、欠陥商品による事故、不当請求や悪質商法等多種の消費者問題を想定した施策であります。食の安全に関し直接指導できるのは、保健所の業務となりますし、他の問題も市では監督指導権限がありません。そのため、市で対応できる施策としては、消費生活相談を受け消費生活センター等と連携し解決に努めること、また、情報交換をし、消費者へ啓発を行う業務であり、関係機関との連携強化が必要と考えます。</p>	市民生活課
	<p><b>【回答2】</b>  地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物の安定的な供給をめざします。と語句で食の安全・安心の観点から地産地消を図るということとあります。  この（2）の に記載された項目を実施することにより、結果として9-1危機・防災・減災対策の推進、9-2治山・治水事業の推進に大きな効果を発揮することにつながると考えます。</p>	農林水産課

## 第4回基本構想審議会【部会審議事前提出質問・意見一覧表】

質問	意見	審議日： 10月 7日(火)	基本目標4「生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち」	委員名
		前回申し上げましたが、目標指標・数値の記載内容については、意図（ねらい）の分からないものが多いので事前に説明頂くか、内容を再考頂きたい。		林健一委員
		10-1 学校教育の充実 「岡谷市教員住宅管理運営計画」により教員住宅の環境整備に努めます。とあるが、（計画内容は分からないが）私の周りにある教員住宅は空き家が目立つ。市が建てなくても、民間のアパートを借り上げて家賃の補助をするか、教員を優先した市営住宅として建て、空きが出来れば市民に貸せばよいと思う。		三澤委員
		10-1について、目標指標・数値としてあげるべきは（2）であると考えます。また、（1）や にあるような、特色ある学校づくりや国際理解・情報・環境教育といったものを基本目標の他の部分と関連付けた上で整合性をもたせ、具体的な実施計画につながることを期待します。		林健一委員
		10-1「目標指標項目、数値」共に不適當。		中村会長
		外国生まれで日本語の不自由な児童数は？ 各校に分散している児童を集めて定期的な特別教室開講できないか。（ex、週1～2回数時間）		”
		【回答】 小中学校合わせて7名おります。		教育総務課
		岡谷をロボットのメッカに！（子供達がいつでもロボットに接する事ができる環境整備を。ex .ララの空きフロアー利用）		中村会長
		岡谷をスポーツ選手の合宿のメッカに！（合宿に適した環境を整え、PR）		”
		学校施設の耐震化の進み具合と、その完了時期は？		河西委員
		【回答】 小中学校の耐震改修の進捗状況につきましては、平成15年度に実施した耐震診断結果に基づき、平成16年度から計画的に耐震改築・改修を実施し、岡谷西部中学校の第2体育館を除き、体育館については平成18年度で終了いたしました。 平成19年度事業では、岡谷南部中学校北校舎改築工事を行いました。また非木造の2階建て以上または、延床面積200㎡を超える施設の、田中小学校給食室、湊小学校昇降口棟、岡谷東部中学校特別教室棟の耐震診断を実施しました。 平成20年度は、川岸小学校教室棟等の耐震改修工事を平成21年度にかけ2カ年計画で実施する予定であります。 なお、未着手の校舎等につきましては、財源の許す限り計画的に進めてまいる予定であります。		教育総務課

(小中学校耐震改築・改修の進捗状況は下記のとおり)

### 小中学校耐震改築・改修状況

H20年2月現在

学校名	校舎・体育館	
	完了(年度)	未着手
川岸小学校	教室棟中校舎耐震改修(H18) 第二体育館耐震改修(H18) 第一体育館耐震改修(H18)	管理棟教室棟耐震改修(H20~21) 教室棟西校舎耐震改修(H20~21)
神明小学校	第一体育館耐震改修(H18)	北校舎耐震改修
岡谷小学校	南体育館耐震改修(H18)	北校舎耐震改修 中校舎耐震改修 南校舎耐震改築
小井川小学校	教室棟管理棟耐震改修(H16) 西体育館耐震改修(H17)	
田中小学校		特別教室棟耐震改修
湊小学校		昇降口棟耐震改修(H19耐震診断実施)
長地小学校	特別教室棟耐震改修(H17)	中校舎(西・中)耐震改修(2棟)
上の原小学校		

学校名	校舎・体育館	
	完了(年度)	未着手
岡谷西部中学校		管理教室棟耐震改築 第二体育館耐震改築
岡谷北部中学校	南校舎耐震改築(H17)	
岡谷南部中学校	北校舎耐震改築(H19)	
岡谷東部中学校	第一体育館耐震改修(H16) 第二体育館耐震改修(H18)	特別教室棟耐震改修(H19耐震診断実施)

		岡谷の基幹産業である各種工業の振興のためには、理数系のユニークで粘り強い発想が必要になると思われませんが、将来の人材が育つために、理数を専科とする優秀な先生の配属等を県に働きかけることができれば良いと思います。(先生の導き方によって子供の伸びに差があるので)	河西委員
		10-2 青少年の健全育成 塩嶺野外活動センターは施設整備(トイレの水洗化)により若干の利用者増は見込めますが、これ以外に青少年健全育成に関連する拠点施設があるのでしょうか。	林健一委員
		【回答】 野外活動・自然体験等の拠点施設として塩嶺野外活動センターがあり、そのほか会議や研修等の活動のため、生涯学習活動センターにある青少年活動室があります。ここでは、青少年育成関係団体やリーダーズ倶楽部等の会議や研修、また、「おやこでGO!」の編集会議等で利用されています。 他には、活動施設として各地区の育成会等が活用する場である、スポーツ施設(体育館、グラウンド等)、各地区公民館、また、公園・児童遊園や勤労青少年ホーム、学校施設、保育園施設等が考えられます。	生涯学習課
		基本目標2の5については前回に提出させて頂きましたが、子育て支援の充実、保健・医療の充実(基本目標2-4)と生涯学習の推進(基本目標4の10)や国際理解の情勢にも関わってくるものだと考えます。この施策の並びをみると、組織内(外)の横の連携が重要だと考えます。	林健一委員
		10-2について青少年に悪影響を及ぼすインターネットによる有害サイトや有害図書、映像の排除に努めとあるが、どう具体的に推進するか考えると非常に難しい内容と思われる。具体的に排除する方法が市で出来ると思うか。	三澤委員
		【回答】 平成18年度に、青少年育成関係団体(少年愛護協議会、子ども会育成連絡協議会、PTA連合会)、学校関係(神明小、岡谷北部中、岡谷工業高校、小中PTA会長)、地区関係(今井区・間下区各役員)、防犯協会、少年警察ボランティア協会等の代表者で、「有害図書等自動販売機設置に伴う対策会議」を設置し、有害図書等自動販売機の撤去に向けて会議を開催し、撤去要望書を地権者、設置者に対し、毎年提出している。 対策会議委員には、小中学校・高等学校の校長、PTA会長も入っていて、インターネットによる有害サイトについての指導は学校から家庭へと行われている。 有害図書等自動販売機設置場所等を中心に、少年愛護委員が年間を通してパトロールを行い、市としても有害環境の浄化に努めている。	生涯学習課

	<p>旧東急の施設に「こどものくに」や「公民館」が出来たことは良かったと思うのですが、利用率や収支はどのような状況でしょうか。</p>	河西委員
	<p><b>【回答】</b>  「こどものくに」について  こどものくには平成19年度、346日開館し、利用者数は、20,876組、50,536人、1日平均では、60組、146人でありました。  19年度新たに登録された組数は、1,484組で、開館当初からの累計は11,315組になりました。  収入については、使用料は無料ですが、登録カードの発行手数料として1組200円、296,800円の収入がありました。  支出については、正規職員1名、嘱託看護師1名、臨時保育士5名によりローテーションを組んで運営に当たっておりますが、その人件費と、主催事業等開催に伴う講師謝礼や消耗品等費用で、約22,000,000円でありました。</p> <p>「公民館」について  生涯学習館（カルチャーセンター）は平成19年度353日開館し、利用されなかった日はありませんでした。主な部屋の利用率は、ダンス音楽室での平均98.9%、多目的ホールでの平均91.1%、研修室・会議室での平均86.7%、和室での平均78.1%、催事場63.5%となっております。  収入は、使用料6,470,000円、調理実習室実費徴収金42,750円、講座受講料683,600円、公衆電話委託手数料1,260円で、合計7,197,610円であります。  支出は、管理運営に関する人件費・事業費等で、49,837,417円であります。</p>	
	<p>11-1文化・芸術の振興  イルフ童画館並びに蚕糸博物館・美術考古館の活用については、少し視点を変えてイベント等の企画立案を市民（民間）に委託してみたいかがでしょうか？岡谷市民が、それらの施設を認知していない、あるいは利用していない現実を解消するきっかけになると考えます。</p>	林健一委員
	<p><b>【回答】</b>  イルフ童画館の中庭的スペースとして「はらっぱ」という場所が設けられています。ここでは、市民ボランティア「はらっぱあそび隊」が自ら企画をたて、自ら行う形で、各種イベントが運営されています。子供を対象とする各種イベントで、子供たちが楽しく過ごしていただくことで、イルフ童画館に親しみを持っていただくこととするものです。  また、カノラホールの事業の一環として「カノラ・プロデューサーズ倶楽部」があり、市民グループの皆さんの企画を募集し、カノラホール職員のサポートを受けながら、企画、制作、出演交渉、入場券販売までを体験していただいております。  こうした市民参加を通じて、より多くの方にこれらの施設に親しみを持っていただき、さらに多くの方にご利用いただきたいと考えております。</p>	商業観光課

	<p>蚕糸博物館・美術考古館のイベント等の企画立案を市民（民間）に委託したらどうかという、ご提言についてですが、その趣旨としては大いに結構なことであり、今後も積極的に取り組んでいかななくてはならない課題であると考えます。</p> <p>現在、蚕糸博物館・美術考古館では、企画展・特集展等を実施しており、収蔵品の展示について計画的に行っております。したがって、今のところ、イベント等の企画立案だけを市民（民間）にやっていただくということは、現状にそぐわないと考えますので委託化は考えておりません。</p> <p>また、施設をPRし、認知していただくということはたいへん重要であり、シルクフェアや近代化産業遺産のイベント等の様々な機会を通じて積極的に努めております。</p> <p>今後は、近代化産業遺産講座等を実施して養成された文化観光のボランティア等を通じて、館内の案内やイベント参加などの形で蚕糸博物館・美術考古館の事業をサポートしていただけるような方向も考えておりますので、貴重なご提言として受け止めさせていただきます。</p>	
	<p>1 1 - 2 文化財の保護・活用 岡谷市内にある国・県・市が指定した文化財について、岡谷市のホームページに公開してほしい。</p>	三澤委員
	<p>1 2 - 1 について、一昨年・昨年と岡谷市国際交流協会の行なう事業にボランティア（手伝い）として参加しました。苦言を呈すようですが、市長（当時）や市職員の姿も見当たらず、岡谷市として第3次では国際交流の推進を謳っていらっしまったとは、とても思えません。在住外国人の推移等も含め、重要な施策（項目）であると考えますので、観光やサービス業と関連付けた施策の検討をお願いします。</p>	林健一委員